


# 取手市(とりでし)

 市章 〒 302-8585 〈住所〉 取手市寺田5139番地 〈TEL〉 0297-74-2141 〈FAX〉 0297-73-5995 〈HP〉 <a href="http://www.city.toride.ibarakijp">http://www.city.toride.ibarakijp</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:info@city.toride.ibarakijp">info@city.toride.ibarakijp</a>	法人番号	4000020082171
	地域指定	一部事務組合加入事業
近郊整備 退職手当 消防資機つ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館管理 滞納処分等 水道 下水 道使用料徴収 し尿 火葬場 地域交 流センター 総合運動公園 ごみ 共同 研修 防災センター 障害者支援施設 下水道 水防	公営企業	
類型 Ⅲ-1 地方公共 団体コード 082171 面積 69.94 km <sup>2</sup>		

## <行政組織>

### ①長等(平成28年5月1日現在)

長	ふじい しんご 藤井 信吾 (56歳)	任期	平成31年4月26日
		就任回数	3 期目
副市長	野口 龍一		

### ②議会(平成28年5月1日現在)

議長	佐藤 清	副議長	染谷 和博
任期	平成32年2月14日	条例定数	24 人
		現議員数	24 人
党派別	共産4人, 公明4人, 無所属16人		

### ③職員数(平成27年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
796	758	491	38
一般行政職の 平均給料月額	3,349 百円	ラスパイレ ス指数 97.5	地域手当 補正後 ラス指数 89.9
全職員数 の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
	808	796	790

### ④機構図(平成28年4月1日現在)

<市長>—<副市長>— 総務部—総務課, 安全安心対策課, 人事課, 情報管理課, 市民協働課, 市民課, 取手支所, 藤代総合窓口課 政策推進部—政策推進課, 秘書課, 広報広聴課, 文化芸術課, 魅力とりで発信課 財政部—財政課, 管財課, 公共施設整備課, 課税課, 納税課 福祉部—社会福祉課, 高齢福祉課, 障害福祉課, 子育て支援課 健康増進部—健康づくり推進課, 国保年金課, 保健センター まちづくり振興部 一産業振興課, 農政課, 環境対策課 火葬場組合事務局担当 建設部—管理課, 道路建設課, 排水対策課, 水とみどりの課 都市整備部—都市計画課, 建築指導課, 中心市街地整備課, 区画整理課 <会計管理者> 会計課 <議会> 議会事務局 <行政委員会> 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 農業委員会 <教育委員会> 事務局—教育総務課, 学務給食課, 指導課, スポーツ生涯学習課, 公民館, 図書館 <消防本部>—総務課, 予防課, 警防課, 取手消防署, 戸頭消防署, 吉田消防署, 櫛木消防署(宮和田出張所)
---

## <概要>

### ①沿革

昭和30年2月15日 合併 取手町 小文間村 寺原村 稲戸井村 高井村の一部
昭和45年10月1日 市制施行
平成17年3月28日 編入 藤代町

### ②地勢・風土等

取手市は、茨城県の南端に位置し、都心へ約40Kmという 位置にあり、利根川とその支流である小貝川の二大河川や 牛久沼などの水と緑に恵まれた地域である。 昭和40年頃から宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンと して、都市化が進んだ。国道6号とJR常磐線が南北に通り、 西に国道294号と関東鉄道常総線が並行して通り、交通の 要所となっている。
--

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	57,367	54,899	54,054	52,345
	女	58,626	56,428	55,597	53,944
	合計	115,993	111,327	109,651	106,289
世帯数	40,346	41,211	42,614	43,722	

### ④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 31.1 %
	44,945	46,378	91,323	

### ⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	3,395 億円	就業者1人当り	10,110 千円
住民所得	3,683 億円	人口1人当り	3,432 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	2,146 0.6 %	886 1.7 %
第2次	152,807 44.9 %	11,317 22.2 %
第3次	183,782 53.8 %	35,762 70.2 %
総額・総数	339,525 —	50,961 —

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,421	178	1,561
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	56	7,537	271,239
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	617	4,445	116,479

### ④特産物

つけもの, ビール, 日本酒, 米, せんべい, あられ, トマト, ハーブ, 味噌
---

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	37,115,173	37,783,870	1.8
歳出	36,193,679	36,918,471	2.0
形式収支	921,494	865,399	-
実質収支	843,790	672,481	-
単年度収支	△ 498,333	△ 171,309	-
実質単年度収支	150,968	99,593	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	37,784	-	669	1.8
地方税	14,592	38.6	△ 102	△ 0.7
地方交付税	5,046	13.4	348	7.4
国庫支出金	6,055	16.0	543	9.9
地方債	4,924	13.0	214	4.5
うち臨財償費	2,264	6.0	-	-
その他	7,167	19.0	-	-
うち繰入金	414	1.1	-	-
<b>歳出</b>	36,918	-	724	2.0
義務的経費	18,366	49.7	299	1.7
人件費	6,919	18.7	△ 225	△ 3.1
扶助費	7,060	19.1	668	10.5
公債費	4,387	11.9	△ 144	△ 3.2
投資的経費	6,103	16.5	-	-
普通建設事業費	6,103	16.5	588	10.7
うち補助	3,998	10.8	409	11.4
うち単独	2,090	5.7	190	10.0
その他の経費	12,449	33.8	-	-
うち繰出金	4,539	12.3	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.29)
連結実質赤字比率	- % (17.29)
実質公債費比率	9.1 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	55.2 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.760	[0.699]
経常収支比率	91.8 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	22,571	百万円 [15,290]
地方債現在高(A)	43,670	百万円 [23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	2,732	百万円 [2,834]
積立金現在高(C)	5,448	百万円 [7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	40,954	百万円 [18,775]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	6,279,280 ( 39.2 )	5,686,931 ( 39.0 )	90.6 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	2,043,786 ( 12.8 )	2,029,047 ( 13.9 )	99.3 [98.5]
固定資産税 (構成比)	5,874,639 ( 36.7 )	5,200,227 ( 35.6 )	88.5 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	16,008,362	14,592,421	91.2 [93.4]

<公共施設整備状況>(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	16 校	プール	2 か所
中学校 ※1	8 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	8 園	老人福祉施設	49 か所
保育所 ※1	14 か所	病院・一般診療所	65 か所
認定こども園 ※1	8 園	道路改良率	37.8 %
図書館	2 か所	道路舗装率	76.1 %
公営住宅	285 戸	上水道等普及率	94.3 %
公民館等	15 か所	汚水処理普及率	84.6 %
体育館	4 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
定住化促進住宅 補助事業	H28 ~	良質な新築住宅取得や中古住宅のリノベーションへの補助, 子育て世代への家賃補助等を行い, 子育て世代や市内就業者の定住化を促進する。	51
取手ウェルネス プラザ管理運営 事業	H27 ~	健康や育児等に関する相談機能や, 健康機能, 運動・リハビリ機能などに加え, 多目的ホールなどを備えたウェルネスプラザの管理運営を行う。	135
子育てコーディネーター・保育 コンシェルジュ事業	H28 ~	教育・保育施設や子育てサービスについて情報提供や相談, 助言を行うとともに, 適切な専門機関と連絡調整を行い総合的な子育て支援を行う。	10
取手駅北土地区 画整理事業	H27 ~	取手駅西口駅前地区として, 多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るため, 土地区画整理事業に基づいた都市基盤の整備を進める。	735
通学路整備事業	H27 ~	市内8地区の小中学生の通学路において歩道整備等を行い, 安全な通学環境の確保を図る。	143

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
・活力の創出	
・少子高齢社会への対応	
・協働と持続可能な自治体経営	
<特色ある行政>	
・スマートウェルネスとりでの推進	
・とりでアートプロジェクト事業	
・東京藝術大学との交流事業	
・地産地消支援事業	
・政策情報誌発行事業	
・創業支援事業	